ベルリン日独センター機関紙
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin
2022年３月、138号（最終号）

jdzb echo

ドイツと日本 ― 将来の課題にともに取り組むパートナー

クレーメンス・フォン=ゲッツェ (Dr. Clemens von Goetze) 駐日ドイツ連邦共和国大使

ドイツと日本は長年にわたる緊密なパートナーシップで結ばれています。昨年は、プロイセン王国と日本との間で1861年に締結された日普修好通商条約から160年という節目の年を迎えました。通商分野で始まった日独両国の関係は、過去数十年の間に政治、経済、学術、社会、文化の分野で幅広く緊密な発展を遂げてきました。

日独両国は法治国家として、また自由な民主主義国として価値を共有するパートナーです。また日独ともに、社会の多様性が反映される議院内閣制をとっています。国際レベルでは両国とも、いかなる形の二国間・多国間のやりとりにおいてもルールに基づく国際秩序が基礎となると確信しています。またＧ７、Ｇ２０、国連その他の国際的なフォーラムの積極的な一員としてこうした点を追求し、自由、法の支配、民主主義、世界の軍縮および核不拡散に向けて取り組んでいます。ドイツは本年のＧ７議長国であり、来年は日本がこれを引き継ぎます。私たちは、主要先進国が直面する重要テーマを包括的に前進させ、バトンタッチが円滑に行われるよう、集中的に取り組んでいるところです。さらに両国はＧ４の枠組みで国連安保理改革を支持しています。

日独両国は、国際社会が合意した人権基準は普遍的価値を持つと確信しています。人権基準はあらゆる国家主体ならびに非国家主体によって尊重されなければならず、人権侵害は決して個別の国の内政問題であるかのように扱われてはなりません。

ルールおよび価値に基づく国際秩序が、今日ほど大きな圧力にさらされることは、長らくありませんでした。ロシアは、ウクライナに対する非道な侵略戦争を通じ、これまで見られなかったようなやり方で国際社会に挑戦をつきつけています。こうした時代の大きな転換に直面し、日独両国ならびに世界中で両国と価値を共有するパートナーは、互いに結束を強めています。私たちは極めて断固とした姿勢でロシアによる侵略に立ち向っていきます。ドイツと日本は、他のＧ７各国とともに結束し断固とした姿勢でロシアの侵略に対応し、足並みを揃えて厳しい制裁措置を課しました。

他の分野においても、大半の場合は直接の実力行使を伴うことはないにせよ、従来当然遵守すべきとされてきた多くのルールや基準に、あからさまに疑問が呈されています。なかには、南シナ海における領有権紛争を巡るハーグ国際仲裁裁判所の裁定のように、国際裁判所の決定が無視される事例もあります。

既存の国際ルールの軽視や侵食に対し、私たちは国の安定と繁栄を守るために対抗していかなければなりません。そこでは、培ってきたネットワークやパートナーシップを活かし、意を同じくするパートナーと連携していきます。

ドイツは、一年半前に発表された「インド太平洋ガイドライン」によってこうした方針の具体化をすすめました。ドイツのフリゲート艦「バイエルン」の日本寄港や、続いて行われた国連の対北朝鮮制裁監視活動への参加は、同ガイドライン実施のための取組みです。ドイツ側が打ち出したアプローチや計画と、日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想との間には、共通する部分も大きく、類似点も多いことが見てとれます。

© 在日ドイツ大使館

政治分野の交流は極めて緊密かつ多様であり、日独両国間には現在、ハイレベルの政府関係者による二国間協議の枠組みが50以上あります。

目　次

巻頭寄稿文
日本とドイツ
クレーメンス・フォン=ゲッツェ　1〜2

インタビュー
人工知能（ＡＩ）　2〜3

「jdzb echo」33年の歩み
ミヒャエル・ニーマン　4〜5

ベルリン日独センター next level
ミュンヒおよびホルドグリューン　6

2022年事業案内　7

事業報告（2021年・2022年冬）　8

経済関係も非常に緊密です。二国間の貿易総額はパンデミック直前の2019年、446億ユーロにのぼりました。パンデミックに見舞われた2020年には388億ユーロに後退し、ドイツから日本への輸出総額は174億ユーロ、日本からドイツへの輸入総額は214億ユーロとなりました。現在、ドイツ系企業約450社が日本に進出し、その業種は多岐にわたります。またドイツでは約1800社の日本企業がビジネスを展開しています。

日独両国の社会は、少子高齢化、環境保護・気候保護、エネルギーシフト、デジタル化といった共通の課題に直面しています。新たな技術や破壊的イノベーション、人工知能はこうした課題の克服に向けた可能性を提示するものであり、私たちは重要な技術立国として、可能な限りあらゆる場面で力を合わせ、ともに適切かつふさわしい解決策を見出していくことが求められます。

そうした取組みの一例が、日独エネルギーパートナーシップであり、産官学関係者の参加のもと、経済のカーボンニュートラル化を達成し、地球環境を未来の世代のためにも維持し守っていく方途について議論を行っています。また経済安全保障は日本の新政権の重点政策のひとつとなっていますが、この分野においても、データセキュリティ、重要インフラの保護、サプライチェーン確保、デュアルユース品の輸出管理といったテーマに関する意見交換が増えつつあります。

多くの自治体間の姉妹都市交流や、日独両国にそれぞれ50ほどある日独協会・独日協会は、私たちの社会のあらゆる層において活発な協力がすすめられていることを物語る存在です。コロナ禍のため、相互の訪問が長期にわたり途絶えていますが、これはできるだけ早急に再開すべきであり、活発な相互の訪問を通じ、日独間のパートナーシップが早期に再び活性化されることを心から願っています。

東京、大阪・京都のゲーテ・インスティトゥート、ドイツの各政治財団の日本事務所、ドイツ学術交流会、ドイツ科学・イノベーションフォーラム、オーアーゲー・ドイツ東洋文化研究協会、ドイツ日本研究所等多くの機関とともに、ベルリン日独センターは、政治、学術、教育、文化分野における日独二国間協力の一翼を担う柱です。

ベルリン日独センターは、ここで述べたような日独共通のさまざまな関心事項について議論を行い、解決策を提示するための優れた枠組みを提供してくれています。現在、対面による交流の機会が限られていることが、他の機関の場合と同様、コミュニケーションを妨げており、ベルリン日独センターのような交流の拠点にとり、これは特に大きな足かせとなっています。それだけに、現在のような困難な状況下においてもベルリン日独センターが精力的に活動を続け、成果をあげていることは、特に高く評価されて然るべきでしょう。本年もさまざまなベルリン日独センターの催しが開催されますことを楽しみにしております。

編集後記

「jdzb echo」読者の皆さま

今から33年前の1989年5月、ベルリン日独センター理事、評議員、友人諸氏から待たれていた「jdzb echo」、すなわちベルリン日独センターが企画中の事業案内および終了した事業の報告をまとめたニュースレター」が創刊されました。ベルリン日独センターは昔も今も読者の皆さまにベルリン日独センターの事業についてお知らせし、対話の姿勢をお伝えし、交流の機会を提供し、日独の文脈におけるアクチュアルな発展にご参加いただきたいと考えています。しかしながら、今ではまったく新しいデジタルのコミュニケーションツールが利用できるようになりました。そこで今後は「jdzb echo」でおなじみのコーナーをウェブサイト内のブログ「ＥＣＨＯ＋」に組み込むことにいたしました。皆さまは本紙最終号を手にしておられますが、もちろん、メールマガジンなどを通じて今後もベルリン日独センターからのお知らせをお届けします。また、Facebook や Instagram、そしてこれからは LinkedIn などＳＮＳでも私たちとつながっていただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

ユリア・ミュンヒ（Dr. Julia Münch）
ベルリン日独センター事務総長
清田とき子
ベルリン日独センター副事務総長

ベルリン日独センターは2022年５月11日から13日にかけて早稲田大学およびアレクサンダー・フォン・フンボルト・インターネット社会研究所（ＨＩＩＧ）と共同で日独会議「Artificial Intelligence and the Human – Cross-Cultural Perspectives on Science and Fiction」（人工知能とヒト――多文化的視点から見た科学とフィクション）を開催します。本紙はＨＩＩＧ内の研究チーム「デジタル社会の発展」のトーマス＝クリスティアン・ベッヒェレ代表（Dr. Thomas Christian Bächle）および東京大学国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構の長井志江（Dr.）特任教授にお話を伺いました。

編集部：人工知能（ＡＩ）が入れられる器の形は、文化圏によって異なります。ＡＩの概念面・技術面の発展と、ＡＩの形の相互作用はどのようなものでしょうか。

ベッヒェレ：ＡＩの形と発展を明確に区別するのは簡単ではありません。技術開発のスタート時には常にひとつのアイデアがあります。あるいは少なくともその技術がどのような機能を持ち、どのような効用があり、より一般的に言えばどのような意味を持つか、あるいは持つべきかに関する大まかなイメージがあります。

特に人々が「革命的」と呼びたがるような技術開発、つまり、「新しい技術」と想定される技術開発の場合は、特定の技術を見越した文化的背景がすぐに念頭に浮かびます。いわばフィクションとして開発され試行されたさまざまなコンセプトが科学的イノベーションや研究開発目標に変換されるのです。コンセプトのヒントは漫画、映画、テレビなどの大衆文化からも得られます。また、政治、ジャーナリズム、宗教、倫理などの文脈で討議される未来シナリオの諸相も、特定技

術の周辺に存在するイマジネーションを構成します。

編集部：ＡＩに対するそのようなイマジネーションおよびＡＩの形は、ＡＩに関する政治的・社会的ディスコースにどのように影響しているのでしょうか。日本およびドイツを例にお答えください。

ベッヒェレ：政治的・社会的ディスコースにはＡ

Ｉから連想される希望、チャンス、危険性をできるだけ多くの人が可視化できるようにし、理解させるという重要な社会的役割があります。重要なのは、議論の場を設けることです。すなわち、イマジネーションは研究開発に影響を及ぼすだけでなく、政策決定の指針、ニュース報道の指針、世論の指針でもあるのです。したがって、イマジネーションは単なるエンターテインメントではなく、テクノロジーの現実を形づくる本質的要素なのです。

これは、とりわけＡＩに該当します。と言うのも、ＡＩから連想される技術がヒトの知能に似ているのと同時に、ヒトから独立し自律した知能であり、ヒトと同等かあるいはヒトを上回る知能であると想像されるからです。そして、ＡＩとヒトの間の協力関係から競争関係まで、すべての問題を解決するＡＩから人類の滅亡をもたらすと懸念されるＡＩまで、実に多彩なファンタジーが喚起されるのです。

イマジネーションを国別に見た場合、特定の広範囲のディスコースや利害関心から切り離して理解することはできません。たとえば、いわゆる Japanese Robot Culture（日本のロボット文化）はロボット開発者や企業の自己理解を反映しているだけではなく、日本政府が「産業立地日本」に資するキーワードとして意図的に政治ブランディングに使用したのです。そして、ヨーロッパはこのキーワードを喜んで受け入れ、「日本人から何を学べるか」、あるいは「日本のどのような動きに気をつけるべきか」と言ったことが取り沙汰されるようになったのです。日本のロボットをテーマに講演をすると、「日本では感情を持たない冷たい機械に看護や介護を任せているそうだが、ドイツでもそうすべきか」という質問をよく受けます。これは、相手との境界線を引こうとする行動であり、修辞的な質問にすぎません。この場合、日本のロボットは、日本人にとっても欧州人にとってもなにか特別な存在であり、双方にとってその目的を果たすのです。

編集部：ヒューマノイドロボットに対する日本と欧州の考え方を比較研究されていますが、ＡＩの「人間性」は各々のディスコースにおいてどのように定義されるのでしょうか。日独間でコンセプト面での本質的な違いが確認されましたか。

ベッヒェレ：日独比較研究においては、「極東にあるエキゾチックな国」について誰もが聞いたことのあるエピソードを復唱するようなことがないように気をつけなければなりません。とりわけ、研究者自身が欧州の目で日本を観察する際は注意する必要性があります。たとえば、人工物に対して日本人が抱く思いを説明するのに神道を引き合いにだすことが多々あります。たとえば、「日本人は万物に霊があると捉えているので、ロボットであってもヒトであっても大差ない」といったエピソードです。このような型にはまった考え方は単純すぎると思います。

もちろん、日独比較では思想史における極めて独自の文脈を考慮する必要性もありますし、ロボットに向き合う上でのさまざまなパターンも確認できます。それは、ロボットに関するイマジネーションだけでなく、ロボットとのインタラクションにおいても然りです。あるロボット開発者が、「自分の作ったロボットをプレゼンテーションする場合、相手によってプレゼン方法を変える」と話していました。「日本人はロボットとのインタラクションをとりわけ楽しむが、ヨーロッパ人はロボットがそれほど利口でもなく、意識も感情も持っていないことをロボットおよびロボット開発者に対してできるだけ早く立証しようと躍起になる」と言うのです。このような無意識な反射行動は、ヨーロッパの人間観に起因するものと思われます。すなわち、「ヒトは理性的で、知覚能力があり、不可分の存在であると同時に自律性と独自の意識を持つ特別な存在である」という人間観です。ヨーロッパで散見されるロボットに対する恐怖心や不安感の多くは、この特殊な人間観に基づいていると思われます。こう考えると、日本の方のほうがよりインクルージブ（包括的）で、人間の無比性にさほど固執していないように思われます。

このような、さまざまな意味レベルの存在は、研究者にとって大きな課題となります。それぞれの文化においてＡＩは何を意味するのか。どのような解釈が意図的に打ち出され、どのＡＩ像が誰にとって、どのように役立つのか。これを見極め、その際に研究者自身が文化の相違を構築しないでいることは、簡単なことではありません。

編集部：長井先生はニューロインテリジェンス（知脳）の研究者としてロボットのコグニション（認知）、そしてまた人間のコグニションを取り上げておられますが、具体的な研究テーマを教えてください。

長井：私の研究目標は、計算論的アプローチから人の認知機能の発達原理を理解し、それに基づいて発達障害者のための支援システムを設計することです。人は生後数年の間に環境認識や運動生成、協調行動などのさまざまな認知機能を獲得しますが、脳や身体がそれをどのように実現しているのかは明らかではありません。近年、研究が加速している人工知能と比べて、人の知能はオープンエンデッド（途中変更可能）という特徴を有し、複数の認知機能を協応的かつ連続的に獲得しながら個人や集団としての多様性も生み出しています。私は、こうした認知機能の連続性や多様性がどのような神経基盤に基づいて生まれるのかを、人の脳を模した神経回路モデルと、それを実装したヒューマノイドロボットを用いた学習実験で検証してきました。こうした研究が、これまで経験則や事例ベースに頼っていた発達障害者支援にも役立てられると考えています。

編集部：人間のコグニションとロボットのコグニションは相関関係はどのようなものでしょうか。先生の研究を通じて、驚くべき発見が得られましたか。

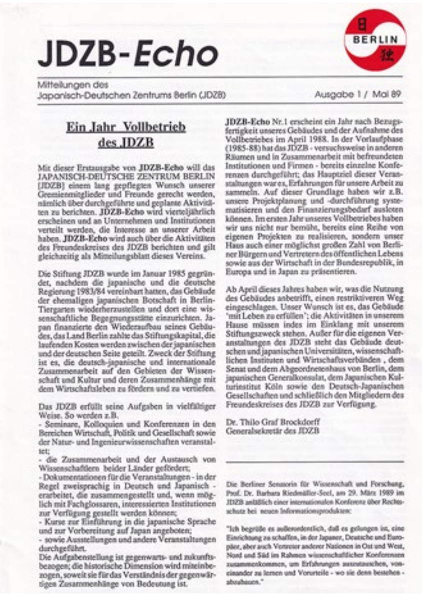
長井：これまでの研究で特筆すべき成果のひとつは、認知機能の発達を、脳の「予測符号化」理論に基づいて統一的に説明したことです。脳は「予測する機械」と考えられており、ボトムアップな感覚信号と、過去の経験や知識に基づく内部モデルからのトップダウンな予測信号を統合し、これらの信号の誤差（予測誤差）を最小化するように環境認識や行動生成をすると言われています。私は、この予測誤差の最小化過程を通して自己認知や模倣、利他的行動などの認知機能が獲得されると提案し、神経回路モデルを用いたロボット実験で実証しました。また、感覚信号と予測信号を統合する際のバランスが偏ることで自閉スペクトラム症などの発達障害が生じる可能性も見出しました。これらの成果は、連続性と多様性という認知発達の二つの側面が、予測符号化理論に基づいて統一的に説明できることを示しており発達（障害）研究に重要な示唆を与えています。

編集部：テクノロジーの進歩にともない、人間とロボットの関係はどのように進化していくのでしょうか。

長井：人の認知機能を再現する人工知能やロボットを開発することで、人の知能とは何かをより深く理解し、人とロボットのそれぞれの多様性を生かした共生社会が実現できると考えています。1990年後半にニューロ・ダイバーシティの概念が提案され、発達障害を治療の対象とするのではなく、神経基盤の正常な変化として現れる個性と捉えようとする考えが広まりました。一方で、人がどのような個性を持つのかを評価するのは難しく、特に発達障害者では自己の認知特性でさえも正しく理解するのは困難であると言われています。こうした問題に対してロボットが人のように発達・学習し、人の認知特性を鏡のように再現・獲得することができれば、ロボットの知能を介して人の知能を理解することができると考えます。このような人工知能技術が発展することで、人とロボットのそれぞれの個性を生かした共生社会が実現できると期待します。

「jdzb echo」33年の歩み――最初の一歩から電子ジャーナル「ＥＣＨＯ＋」まで
ミヒャエル・ニーマン（Michael Niemann）ベルリン日独センター広報部長

「jdzb echo」第１号は1989年５月、「ベルリン日独センター開館１周年」という見出しで発行されました。そこで、ベルリン日独センター初代事務総長ティーロ・グラーフ＝ブロックドルフ（Dr. Thilo Graf Brockdorff）が、新たにスタートした機関紙「jdzb echo」を今後四半期ごとに刊行し、ベルリン日独センターが実施した事業の報告および計画中の事業の案内を掲載すると発表したのです。トップページはベルリン日独センター運営委員――すなわち全体理事会理事および評議会評議員――の意見発表の場として企画され、ドイツ人委員と日本人委員が交互に巻頭記事を執筆することとしました。



JDZB-*Echo*

Mitteilungen des
Japanisch-Deutschen Zentrums Berlin (JDZB) Ausgabe 1 / Mai 89

Ein Jahr Vollbetrieb des JDZB

Mit dieser Erstausgabe von **JDZB-Echo** will das JAPANISCH-DEUTSCHE ZENTRUM BERLIN [JDZB] einem lang gepflegten Wunsch unserer Gremienmitglieder und Freunde gerecht werden, nämlich über durchgeführte und geplante Aktivitäten zu berichten. **JDZB-Echo** wird vierteljährlich erscheinen und an Unternehmen und Institutionen verteilt werden, die Interesse an unserer Arbeit haben. **JDZB-Echo** wird auch über die Aktivitäten des Freundeskreises des JDZB berichten und gilt gleichzeitig als Mitteilungsblatt dieses Vereins.

Die Stiftung JDZB wurde im Januar 1985 gegründet, nachdem die japanische und die deutsche Regierung 1983/84 vereinbart hatten, das Gebäude der ehemaligen japanischen Botschaft in Berlin-Tiergarten wiederherzustellen und dort eine wissenschaftliche Begegnungsstätte einzurichten. Japan finanzierte den Wiederaufbau seines Gebäudes, das Land Berlin zahlte das Stiftungskapital, die laufenden Kosten werden zwischen der japanischen und der deutschen Seite geteilt. Zweck der Stiftung ist es, die deutsch-japanische und internationale Zusammenarbeit auf den Gebieten der Wissenschaft und Kultur und deren Zusammenhänge mit dem Wirtschaftsleben zu fördern und zu vertiefen.

Das JDZB erfüllt seine Aufgaben in vielfältiger Weise. So werden z.B.
- Seminare, Kolloquien und Konferenzen in den Bereichen Wirtschaft, Politik und Gesellschaft sowie der Natur- und Ingenieurwissenschaften veranstaltet;
- die Zusammenarbeit und der Austausch von Wissenschaftlern beider Länder gefördert;
- Dokumentationen für die Veranstaltungen - in der Regel zweisprachig in Deutsch und Japanisch - erarbeitet, die zusammengestellt und, wenn möglich mit Fachglossaren, interessierten Institutionen zur Verfügung gestellt werden können;
- Kurse zur Einführung in die japanische Sprache und zur Vorbereitung auf Japan angeboten;
- sowie Ausstellungen und andere Veranstaltungen durchgeführt.
Die Aufgabenstellung ist gegenwarts- und zukunftsbezogen; die historische Dimension wird miteinbezogen, soweit sie für das Verständnis der gegenwärtigen Zusammenhänge von Bedeutung ist.

JDZB-Echo Nr.1 erscheint ein Jahr nach Bezugsfertigkeit unseres Gebäudes und der Aufnahme des Vollbetriebes im April 1988. In der Vorlaufphase (1985-88) hat das JDZB - versuchsweise in anderen Räumen und in Zusammenarbeit mit befreundeten Institutionen und Firmen - bereits einzelne Konferenzen durchgeführt; das Hauptziel dieser Veranstaltungen war es, Erfahrungen für unsere Arbeit zu sammeln. Auf dieser Grundlage haben wir z.B. unsere Projektplanung und -durchführung systematisieren und den Finanzierungsbedarf ausloten können. Im ersten Jahr unseres Vollbetriebes haben wir uns nicht nur bemüht, bereits eine Reihe von eigenen Projekten zu realisieren, sondern unser Haus auch einer möglichst großen Zahl von Berliner Bürgern und Vertretern des öffentlichen Lebens sowie aus der Wirtschaft in der Bundesrepublik, in Europa und in Japan zu präsentieren.

Ab April dieses Jahres haben wir, was die Nutzung des Gebäudes anbetrifft, einen restriktiveren Weg eingeschlagen. Unser Wunsch ist es, das Gebäude "mit Leben zu erfüllen"; die Aktivitäten in unserem Hause müssen indes im Einklang mit unserem Stiftungszweck stehen. Außer für die eigenen Veranstaltungen des JDZB steht das Gebäude deutschen und japanischen Universitäten, wissenschaftlichen Instituten und Wirtschaftsverbänden, dem Senat und dem Abgeordnetenhaus von Berlin, dem japanischen Generalkonsulat, dem Japanischen Kulturinstitut Köln sowie den Deutsch-Japanischen Gesellschaften und schließlich den Mitgliedern des Freundeskreises des JDZB zur Verfügung.

Dr. Thilo Graf Brockdorff
Generalsekretär des JDZB

Die Berliner Senatorin für Wissenschaft und Forschung, Prof. Dr. Barbara Riedmüller-Seel, am 29. März 1989 im JDZB anläßlich einer internationalen Konferenz über Rechtsschutz bei neuen Informationsprodukten:

"Ich begrüße es außerordentlich, daß es gelungen ist, eine Einrichtung zu schaffen, in der Japaner, Deutsche und Europäer, aber auch Vertreter anderer Nationen in Ost und West, Nord und Süd im Rahmen wissenschaftlicher Konferenzen zusammenkommen, um Erfahrungen auszutauschen, voneinander zu lernen und Vorurteile - wo sie denn bestehen - abzubauen."

た。実際最初の５年間で当時の理事および評議員の３分の２が記事を書いています。初期の記事に宮崎弘道ベルリン日独センター総裁（元駐独大使）の「ベルリン日独センターの新たな課題」（1991年２月、６号）、ハンス＝ギュンタ・ダーニエルマイヤー副総裁（Prof. Dr. Hans Günter Danielmeyer、シーメンス株式会社）の「日欧交流の展望」（1989年９月、第２号）があります。「jdzb echo」は当初ドイツ語と日本語のみで刊行しましたが、1992年１月の第９号から英語版を追加しました。

ベルリン日独センターの歴代総裁および事務総長は就任後必ず「jdzb echo」のトップページで就任の挨拶をし、抱負を語りました。木村敬三総裁（1996年12月、36号）、フォルカ・クライン事務総長（Volker Klein、1998年秋、44号）、アンゲリカ・フィーツ事務総長（Angelika Viets、2002年12月、61号）、久米邦貞総裁（2003年９月、64号）、フリデリーケ・ボッセ事務総長（Dr. Friederike Bosse）、中根猛総裁（2018年９月、124号）、クラウディア・シュミッツ事務総長（Claudia Schmitz、2018年12月、125号）、そして直近ではユリア・ミュンヒ事務総長（Dr. Julia Münch、2020年12月、133号）の挨拶文が掲載されました。

なかには、任期満了後に退任の挨拶や回顧談を綴った運営委員もいます。ここでは、ヴィルフリート・グート評議会議長（Dr. Wilfried Guth、ドイツ銀行、2000年９月、52号）、ハンス＝ギュンタ・ダーニエルマイヤ副総裁（Prof. Dr. Hans-Günter Danielmeyer、2003年６月、63号）、小塩節評議会副議長（Prof. Dr.、2008年９月、84号）、高島有終総裁（元駐独大使、2015年６月、111号）の名前を挙げます。

また、運営委員でない方々にもトップページに巻頭寄稿文をお願いしました。たとえば、日独政府およびベルリン州政府の要人には政治などに関する考察をお寄せいただきました。当時ボンに駐在しておられた木村敬三駐独大使の「新しいヨーロッパを見つめる日本」（1990年６月、４号）、斎藤邦彦外務事務次官の「ベルリン日独センターと日欧交流」（1994年２月、21号）、ディータ・カストルップ独連邦外務省事務次官（Dieter Kastrup）の「日独関係――対話と協調」（1994年８月、24号）などが挙げられます。中根猛駐独大使は、「日独関係のさらなる深化のために」（2012年９月、100号）種々提言され、ペーター・プリューゲル独連邦外務省アジア太平洋地域総括官（Peter Prügel）は「日独協力で築く将来」（2012年12月、101号）を提唱されました。

駐日ドイツ大使ないしは駐独日本大使に任命された方々も、就任後に所感を寄稿されています。ハインリッヒ＝ディートリッヒ・ディークマン駐日大使（Heinrich-Dietrich Dieckmann）は「日本の初印象」（1994年12月、26号）を、高島有終駐独大使（2003年３月、62号）および柳秀直駐独大使（2021年３月、134号）は各々就任の挨拶を、ハンス＝カール・フォン＝ヴェアテルン駐日大使（Dr. Hans Carl von Werthern）は「新たに日本の虜になったもののコメント」（2014年９月、108号）を寄せ、イナ・レーベル駐日大使（Ina LEPEL）は「魅惑の国、日本」（2020年３月、130号）に関する考察を認められました。

注目すべき寄稿文として、ヨハネス・ラウ大統領（Johannes Rau）による「伝統と近代―― ９月11日以降、どのように共に生きるか」（2002年、60号）も紹介します。

寄稿文の多くはベルリン日独センターと、日独関係におけるベルリン日独センターの役割に言及するものでした。有馬龍夫駐独大使は「『知的出会いの場』に期待するもの」（1994年10月、25号）を、津守茂駐ベルリン日本国総領事・大使は「ベルリン日独センターに期待する」（1995年６月、29号）ことを、久米邦貞駐独大使は「高まるベルリン日独センターの役割」（1999年８月、48号）を記されました。また、野村一成駐独大使は「懸案多々の日独関係を目指して」（2001年９月、56号）必要とされることについて、八木毅駐独大使（2016年６月、115号）は「日独関係のさらなる強化に向けて」の見解を語られました。ベルンハルト・ショイブレ評議会議長（Prof. Dr. Bernhard Scheuble、メルク株式合資会社）は「相互学習によるネットワーク」（2005年12月、73号）を求め、ゲルハルト・ヴィースホイ評議会議長（Gerhard Wiesheu、株式会社B・メッツラー・ゼール・ゾーン＆ Co. ホールディング）は「デジタル化と貿易紛争――日独間の緊密な協力のとき」（2019年12月、129号）が訪れたと呼びかけ、ミゲル・ベルガー独連邦外務省事務次官（Miguel Berger）は「日独交流160周年」（2021年６月、135号）を歓迎すると記しました。

財界からの寄稿もありました。たとえば、エッツアルト・ロイター評議員（Edzard Reuter、ダイムラ・ベンツ社社長）が「競争社会におけるドイツ」（1992年６月、11号）、長岡實評議員（東京証券取引所理事長）が「年頭雑感――日本の証券市場の現状と展望」（1993年２月、15号）を執筆しました。また、ドイツ産業連盟のハンス＝オーラフ・ヘンケル総裁（Hans-Olaf Henkel）が「ドイツ経済界の日本イニシアチヴ」（1996年10月、35号）を紹介した直後にドイツ労働組合総同盟（ＤＧＢ）のディータ・シュルテ総裁（Dieter Schulte）が「日独の労働組合の共同企画」（1997年２月、37号）を紹介されました。

学界からの寄稿もありました。ベルリンではベルリン州学術研究庁がベルリン日独センターを所管しているため、学界のトップバッターとしてマンフレット・エアハルト学術研究庁長官（Prof. Dr. Manfred Erhardt）が「ベルリン日独センターの将来について」（1991年５月、７号）を寄稿してくださいました。ギュンター・シュトック教授（Prof. Dr. Günter Stock、シェーリング株式会社）は、「ベルリン――日本を歓迎する学術都市」（2010年10

JDZB-*Echo*

ベルリン日独センター（JDZB） 広報第19号（1993年10月）

天皇・皇后両陛下
ベルリン日独センターご訪問

1993年９月17日、天皇・皇后両陛下はベルリン日独センターをご訪問なされた。センターの前にはベルリン日本国際学校とベルリン日本語補習校の生徒が両陛下を歓迎するために集まり、ご到着とともに両陛下に熱烈な拍手をおくった。

この度のご訪問は両陛下の３日間に亘るベルリンご訪問の一環として行われたものであり、両陛下はワイツゼッカー（Richard von Weizsäcker）連邦大統領ご夫妻およびディープゲン（Eberhard Diepgen）ベルリン市長ご夫妻ならびに日本側随行員としてご同行の海部俊樹元総理とともにマルティン・グローピウス・バウで開催中の展覧会「日本とヨーロッパ、1543年～1929年」をご視察の後、弊センターをご訪問なされた。

目次

天皇・皇后両陛下センターご訪問 …1
プロジェクト報告
― 第４回欧州青年夏期日本語集中研修 …3
― 歴史的絵図「西洋人の目から見た日本」…5
ベルリン日独センター友の会 …6
ベルリン日独センター後援会 …6
1993年10月～12月開催予定プロジェクト …7
1994年開催予定プロジェクト …8

JDZB-*Echo* No. 19, Page 1

月、92号）について寄稿され、ハレ・ヴィッテンベルクのマルティン・ルター大学教授であるゲジーネ・フォリヤンティ＝ヨースト評議員（Prof. Dr. Gesine Foljanty-Jost）は「学術界・教育界におけるダイバーシティ――日独両国の課題」（2016年３月、114号）について執筆しました。

1993年、日独対話フォーラム（現日独フォーラム）が設立されました。日独両国の財界、学界、政界、文化やメディアなどの要人を委員として迎え、

政府とは異なる立場で討論していただくフォーラムは今日にいたるまで日独交互を会場に年に一度の会合を開き、さまざまなテーマについて議論し、日独協力に関する政策提言を両国首脳に行っています。「jdzb echo」は1993年４月発行の16号に「第一回日独対話フォーラム」の報告を掲載して以来、会合毎にフォーラムを紹介しています。日独フォーラム委員が巻頭寄稿文を執筆することもありましたが、通常はトップページに会合の写真を大きく掲載してきました。なかでも、フォーラム委員が総理（東京開催）ないしは首相（ベルリン開催）を表敬訪問した際の写真は毎回トップページを飾っています。

JGCB-ECHO

NUMBER 43　NEWSLETTER OF THE JAPANESE-GERMAN CENTER BERLIN (JGCB)　SUMMER 1998

Opening Ceremony of the New JGCB Building

CONTENTS

皇族のご訪問も毎回大体的に取り上げました。最初は、「天皇・皇后両陛下ベルリン日独センターご訪問」（1993年９月、19号）、つぎに「秋篠宮殿下および妃殿下ベルリン日独センターご来訪」（1999年秋、49号）、そして2011年６月にベルリン日独センターで開催された「シンポジウム『環境と資源の持続可能性および長期的災害対策に関する日独協力』における皇太子殿下のお言葉」（2011年９月、96号）です。今上陛下が皇太子殿下時代にベルリン日独センターのシンポジウムでご講演いただいたことは、光栄極まることでした。

「jdzb echo」は政治問題だけでなく、文化も重要なテーマとして取り上げました。清水陽一評議員（ケルン日本文化会館館長）は「旧東独地域との文化交流促進」（1994年６月、23号）について、坂戸勝評議員（国際交流基金総務部審議役）は「日本像の変貌とこれからの文化交流」（2002年６月、59号）について、ヨハネス・エーベルト評議員（Johannes Ebert、ゲーテ・インスティトゥート事務総長）は「ゲーテ・インスティトゥートの東アジア事業」（2016年12月、117号）について、そしてゲレオン・ジーヴァニッヒ評議員（Gereon Sievernich、マルティン・グロピウス・バウ展示館館長）は「ミュージアムとソフトパワー」（2017年６月、119号）について各々の考察を共有しました。

1998年３月にベルリン日独センターはティアガルテン地区からダーレム地区へ移転しました。「jdzb echo」は「ベルリン日独センターの新しい建物の定礎式」（1997年６月、39号）から「ベルリン日独センター新しい建物の上棟式」（1997年12月、41号）、「ベルリン日独センター新館竣工式」（1998年夏、43号）、そして「ベルリン日独センター庭園完成式典」（1990年６月、47号）までのプロセスを紹介しました。

2011年３月の東日本大震災は、繰り返し巻頭寄稿文で取り上げられました。たとえば、ディツァイト紙のマティアス・ナス外信局長（Matthias Nass）が2011年３月24日にディ・ツァイト紙で発表された記事を同紙の許可を得て転載した「軽薄な無知――エキゾチックなのは冷静な日本人ではなく、浅薄な視線を異文化に投じる我々ドイツ人である」（2011年６月、95号）、ロルフ・ミュッツェニヒ連邦議会議員（Dr. Rolf Mützenich）寄稿文「トラウマと決起のあいだを揺れ動く国を訪れて」（2011年12月、97号）、朝日新聞の脇坂紀行論説委員の寄稿文「東日本大震災から一年――日独のエネルギー政策の比較」（2012年３月、98号）そして、マンフレット・ホフマン駐日ドイツ商工特別代表（Manfred Hoffmann）寄稿文「FUKUSHIMAから一年を経て」（2012年６月、99号）などです。

同様に繰り返し取り上げたトピックが、首都間の友好都市提携です。秋山俊行東京都副知事には「ベルリン市と東京都の友好都市提携20周年に寄せて」（2013年12月、105号）をご執筆いただき、ベルリンのミヒャエル・ミュラー市長・州首相（Michael Müller）は「東京ベルリン友好都市関係締結25周年」（2019年３月、126号）の祝辞を寄稿されました。

財団法人ベルリン日独センターの節目も折々取り上げてきました。1992年８月の第12号では外林秀人評議員（科学者）が設立７周年に際して「東洋と西洋」という文章を書いたのを皮切りに、ティーロ・グラーフ＝ブロックドルフ事務総長（Dr. Thilo Graf Brockdorff）による「ベルリン日独センターでの13年間――回顧、評価、展望」（1999年４月、46号）、アンゲリカ・フィーツ事務総長（Angelika Viets）による「ベルリン日独センター20周年」（2005年３月、70号）そして、フォルカー・シュタンツェル駐日大使（Volker Stanzel）寄稿文「ベルリン日独センター設立25周年に寄せて」（2010年３月、90号）とつづきました。

ベルリン日独センターの節目の年には、豪華なゲストを招いて講演会を開催しています。2010年にはヘルムート・シュミット元首相（Helmut Schmidt）によるベルリン日独センター25周年記念祝賀講演「日本、ドイツ、そして近隣諸国」を開催し、ベルリン日独センター設立30周年記念事業はアンゲラ・メルケル独連邦共和国首相（Angela Merkel）講演会を朝日新聞と東京で共催し、また、ベルリンでも設立30周年祝賀式典としてクリスティアン・ヴルフ前大統領（Christian Wulff）講演会「手を携えるドイツと日本」（2015年６月、111号）を開催しました。

ここまで読み進んでこられた読者のなかには、同じ日本人名が繰り返し登場することに気づかれた方もおられるでしょう。これは、偶然の所産ではありません。駐独日本国大使のなかには外務省退任後にベルリン日独センター総裁に任命された人、ケルン日本文化会館館長のなかには国際交流基金退職後にベルリン日独センター副事務総長に任命された人がいるため、異なる肩書で執筆することもあり得たのです。

「jdzb echo」を面白そうだと思われた方、過去に遡って読んでみたいと思われた方は2014年３月の106号以降の号をすべてベルリン日独センター・ウェブサイトからＰＤＦファイルとしてダウンロードいただけます。もちろん、「jdzb echo」各号の日独英語版の印刷版も当館アーカイブに保存しておりますので、ご興味のある方は pr@jdzb.de までご一報ください。印刷版は、この138号で最後となります。これまで「jdzb echo」に掲載してきた日独関連のさまざまな情報、終了済事業や人的交流事業の報告およびインタビュー記事などは今後ウェブログ

jdzb echo

Zum Abschied vom Japanisch-Deutschen Zentrum Berlin

Botschafter a. D. Takashima Yūshū, Präsident des JDZB

30 Jahre 周年 2015

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin

ベルリン日独センター

「ＥＣＨＯ＋」に掲載します。しかし、まだサイト運営上の技術的な問題があり、しばらくお待ちいただくことになることを予めご了承願います。遅くとも今年の夏には魅力的なウェブログを皆さまにお届けできるよう鋭意準備中です。

最後に私事になりますが、「jdzb echo」の印刷版の廃止は、私自身がベルリン日独センターを辞める時期と重なります。「jdzb echo」第１号から最終号まで編集責任者として携わって参り、さまざまな出来事のあった年月を振り返るとノスタルジックな気持ちも湧きます。日独友好のために財団法人ベルリン日独センターが今後も発展することを祈念して退職の挨拶とさせていただきます。

1980年代半ばに設立されて以来、ベルリン日独センターは経済・ビジネス、学術・科学、文化、社会、政治の各分野における日独交流および国際交流を促進し、深めることを課題に事業を展開して参りました。そして、アクチュアルな展開と課題に直面したベルリン日独センターは今年、事業ポートフォリオに新たなアクセントを加えます。

たとえば今年は **Knowledge Culture**（知識文化）というメガトレンドに集中的にフォーカスをあわせ、文化や世代を超えた theme week において、さまざまな角度からこれを検証していきます。

リアル開催、ウェブ開催、ハイブリッド開催のいずれかの形で実施する会議系事業のテーマは多彩ですが、日本およびドイツの両国にとって等しく重要なトピック「**国際社会における日独の共同責任**」「**持続可能性および環境**」「**デジタル化の進む社会**」「**国家、経済、ガバナンス**」「**少子高齢化社会**」に指針を置いて選定します。2022年はコミュニケーションの変容を先端技術や対人関係の観点から検証するパネルディスカッション数件をすでにウェブ開催しています。

文化部門では **Open Stage Initiative** を通じて、より多くの若手アーティストをベルリン日独センター事業に招聘することを予定しています。展覧会を開催し、**Info-Lounge**（旧図書館）を備えたベルリン日独センター建物ですが、今後は通常の開館時間外にも興味のある方々を対象に定期的に開放する予定です（たとえば、5月から毎月第一月曜日の夕方を **#OpenMonday** として開館）。さらに、日本とドイツの各都市で若者を同時に**インタラクティブな Discovery Tour** に送り出し、読者の皆さま方に若者たちの体験をデジタルで共有していただきます。

オンライン**講座**（現在は主に日本語講座と書道講座）はとりわけ社会人およびベルリン外の地域にお住まいの方々に好評で、ベルリン日独センターのリーチを大きく伸ばすことができました。そこで、コロナ禍終息後に本事業をさらに拡充する予定です。

現在の渡航制限は**人的交流プログラム**の実施にとって最大のハードルでした。人的交流事業をウェブで開催することはリアルな出会いの充分な代替手段とは言えませんが、すくなくともリアル開催事業を補完する意において今年も有用となるでしょう。この関連では、各人的交流プログラムの過去参加者による創造的な取り組みに感謝いたします。

ベルリン日独センターの可能性を充分に発揮するためにも、日独関係の形成に積極的に貢献したいと考える人を対象に、ベルリン日独センター建物とその可能性を意識的に開放する予定です。その意において、ベルリン日独センターは**協力機関との相乗効果**を積極的に求めています。また、皆さま方に月額固定料金で館内の共有スペースや、ベルリン日独センターのアドレスをご利用いただけるように、現在 **Co-Operating-Concept** を作成中です。さらに、インフォーマルな **Networking Salons** も企画中です

皆さま方にベルリン日独センターの多彩な企画を継続的にお伝えするために、ブログも含むウェブサイト、ニュースレター、ＳＮＳにおけるプレゼンスを拡充して参ります。**Facebook**、**Instagram**、そして新たに **LinkedIn** でもベルリン日独センターをフォローしてくださいますようお願い申し上げます。

ユリア・ミュンヒ（Dr. Julia Münch）
ベルリン日独センター事務総長

2022年のフォーカスは Knowledge Culture

ベルリン日独センターは2022年に新たなアクセントを設けました。今年の革新的な試みのひとつとして、ベルリン日独センターが重要かつ将来指向的と考えるテーマに、日独関係との関連で、意図的に異なる視点からフォーカスをあわせます。そのテーマとはメガトレンド Knowledge Culture（知識文化）です。トレンド研究・未来研究に携わるシンクタンク有限会社将来研究所（Zukunftsinstitut GmbH）は現在12のグローバルメガトレンドがあるとし、そのひとつとして knowledge culture を挙げています。同研究所のウェブサイトには、つぎのように書かれています。「メガトレンド knowledge culture は私たちが知っている内容と知る様相を変える。（…）そして、イノベーション、学習、研究各々の新しい形が生まれる。」ベルリン日独センターの理解では、knowledge culture は知識の意味、知識の生成および伝達、学校・職業教育・高等教育における指導・教授および学習、そしてまた社会人としての生涯学習あるいはまた社会参画・政治参画といった私人としての活動を通じた生涯学習など幅広い側面を含みます。ベルリン日独センターとして有意義な意見交換を期待していますが、場合によっては日独でまったく異なる視点からの意見があるかもしれません。

ベルリン日独センターの見解では、transformation process が特にエキサイティングです。「デジタル情報が氾濫するなかで、知識の選択および吸収はどのように変化するか。」「我々は知識をどのように消費し、知識から生じる複雑さにどう対処すべきか。」「そもそも、対処することが可能か。世界は賢くなるのではなく、愚かになっていくのか。」「我々は新たな機会を通じた創造的な可能性の展開に直面しているのか、それとも、WhatsApp と Instagram の間で我々の知識水準は注意力とともに平準化し、全体として低下していくのか。」

Knowledge culture のなかでも、ベルリン日独センターは国や文化を超えた knowledge culture の交流に特に力を入れていますが、これは財団法人ベルリン日独センターの使命のひとつでもあります。国や文化を超える交流を、若者が経験することが特に重要です。そこで、ベルリン日独センターは勤労青年、若手研究者、ボランティア活動をしている若者などを対象とする交流プログラムを通じて経験の場を提供しています。そして、ここにもスポットライトを当て、日独若者間の国際的な knowledge exchange（知識交流）が充たされる様相を表す厳選した事例をさまざまな媒体で取り上げていきたいと考えています。デジタル化の進展と人工知能（ＡＩ）は、まったく新しい knowledge world（知識世界）を開きます。情報通信技術は新しいタイプの knowledge transfer（知識移転）に貢献します。そこで、日本、ドイツ、フランスの指導者・管理職や専門家を対象とする国際交流で digital learning（ウェブで実施・受講する研修）を取り上げます。たとえば、学校の教室をデジタル技術を備えた教室にアップグレードするということ――これは、コロナ禍においてドイツの学校では遅れを取っていると度々批判されたことですが――、学習現場における virtual reality（仮想現実）や augmented reality（拡張現実）の提供、さらに、より楽しく勉強できるように gamification（ゲームデザイン要素やゲームの原則の応用）を取り入れることなどが挙げられます。

ベルリン日独センターが knowledge culture にフォーカスを当てる際の特別な側面は、その企画組織にベルリン日独センター全所員が参加し、特定の事業形態に限定しないで実施することです。指導者・管理職を対象とする会議系事業、文化イベント、青少年交流事業をつなげることで創造的な相乗効果を生み出したいと考えています。読者の皆さま方と一緒に、どのようしたら今後一層上手に相互から学び合うことのできる共同学習の場を創出できるか、日独両国の視点からさらにはよりグローバルな視点から探ることができれば幸いです。

ベルリン日独センター2022年フォーカス、2022年９月12日～16日!

フェーベ＝ステラー・ホルドグリューン
（Dr. Phoebe Stella Holdgrün）
プロジェクトマネージメント部部長

会議系事業

シンポジウム「人工知能とヒト――多文化的視点から見た科学とフィクション」
協力機関：フンボルトインターネット社会研究所（ベルリン）、早稲田大学
開催予定日：2022年５月11日～13日

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会年次大会「バイオエコノミクス」
協力機関：**日本学術振興会、ボン**事務所
開催予定日：2022年５月20日～21日

シンポジウム「「脱炭素化とデジタル化」」
協力機関：ドイツ経済研究所（ケルン）、富士通株式会社（東京）
開催予定日：2022年６月１日～２日、東京開催

シンポジウム「地方自治体における高齢化と介護」
協力機関：ドイツ日本研究所（東京）、フリードリヒ・エーベルト財団東京支部
開催予定日：2022年６月９日、東京開催

シンポジウム「法律の分野における人工知能――チャンスとリスク」
協力機関：独日法律家協会、早稲田大学、独連邦弁護士連合会（ベルリン）、ドイツ科学・イノベーションセンター東京
開催予定日：2022年６月10日、東京開催

シンポジウム「移民にとって魅力的な国？――日独の比較」
協力機関：デュースブルク・エッセン大学
開催予定日：2022年６月24日、東京開催

講座

日本語講座は、コロナ禍のために引きつづきウェブ開催となります。
書道講座は少人数事前予約制で実施する対面講座とオンライン講座の両方を実施中です。

人的交流事業

- **日独若手専門家交流**
- **日独ヤングリーダーズ・フォーラム**
- **日独青少年指導者セミナー**
- **日独勤労青年交流 プログラム**
- **日独学生青年リーダー交流プログラム**
- **JDZB ScienceYouth Program**

会場に関する記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
2022年３月現在、各事業の開催日等はウェブサイトhttps://jdzb.deでご確認ください。

文化事業

藤塚光政写真展「日本木造遺産」
2021/2022年の日独友好160周年記念および東京都ベルリン市の友好都市提携記念事業
共催機関：ケルン日本文化会館（国際交流基金）、ベルリン州首相府、在独日本国大使館
会場：ベルリン市庁舎（Rotes Rathaus）
会期：2022年3月21日～4月29日
観覧時間：月～金９時～18時、入場無料

写真左：
会津さざえ堂
© 藤塚光政

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
E-Mail mniemann@ jdzb.de

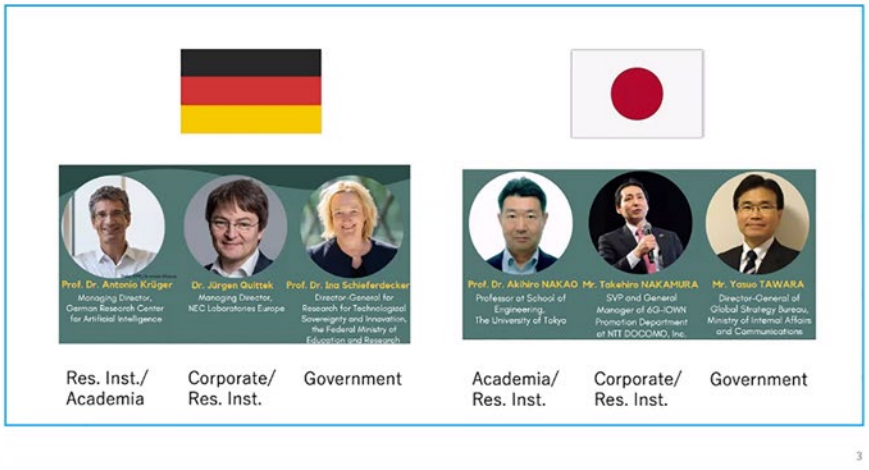
著者名が明記されている記事は著者の意見を反映するものであり、必ずしも編集部の意見と一致するものではありません。

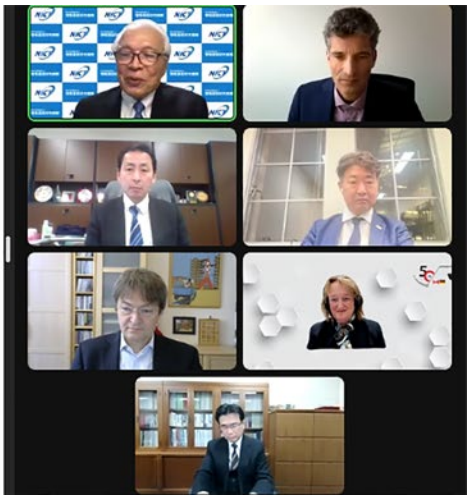
連絡先
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

Info-Lounge
開館時間：火 12 時 ～18時、木 10時～16時

展覧会「Theory of Everything」（万物の理論） コルネリア・ホフマンと山本智子 による版画、インスタレーション、コラージュ。オープニング：2022年６月16日、会期：2022年６月17日～10月７日。
写真左： Weltformel 01 © Yamamoto Noriko; 写真右： scent rubbing © Kornelia Hoffmann / Foto © Lukas Klose

開館時間：月～木 10時～12時30分と13時～17時、金 10時～12時30分と13時～15時30分、入場無料
５月から毎月第一月曜日は #OpenMonday として時間を延長して開館します。





2022年2月17日に在独日本国大使館と共催でシンポジウム「Future Communication Technologies: Beyond 5G/6G – Opportunities for Japanese-German Collaboration」（未来の通信技術――Beyond 5G/6G――日独連携の可能性）をウェブ開催しました。

2021年２月に日独シンポジウム「クライシスコミュニケーション」を開催してからちょうど１年後の2022年２月４日、ベルリン日独センターは再び国際交流基金との共催で、コミュニケーションをテーマとする２回目の会議系事業として日独パネルディスカッション「コミュニケーションの未来と私たち」をウェブ開催し、社会、哲学、異文化間の側面からコミュニケーションの現状と将来像について識者にご討論いただきました。

写真上：日独ヤングリーダー・フォーラム2020年の実施は数回の延期を余儀なくされ、日独16名のヤングリーダーズはキックオフイベントや中間ミーティングなどのウェブ事業で交流をつづけ、直近では2022年１月16日に新年会をウェブ開催しました。度重なるフォーラム延期にもめげず、16名の若者は現実の世界での出会いを心待ちにしています。

写真右：2020年ヤングリーダーズのうちドイツ在住の９名は2021年10月２日にベルリンの中間ミーティングでリアルに出会う機会を得ていましたが、日本在住の７名のリアルなミーティングも2021年12月11日にようやく成立しました。この日のハイライトは日比谷公園で開催されていた「東京クリスマスマーケット2011」を訪れ、モルドワイン（ハーブ入ホット赤ワイン）を堪能したことです。